

平成21年度 財務諸表の概要について

国立大学法人北海道教育大学

この度、平成21年度の財務諸表及び決算報告書等について、平成22年6月30日付けで文部科学大臣から承認されましたので公表いたします。

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性に配慮した会計処理を取り入れた国立大学法人会計基準等により作成しております。

決算の概要については、平成22年3月31日現在における資産の合計は、約484億6千9百万円で、各キャンパスの建物耐震対策事業等により固定資産が約7億4百万円増加、未払金の減少に伴う現預金の減少等により流動資産が約8億6千3百万円減少したことにより、前年度期末残高から約1億5千9百万円減少しています。

また、平成21年4月1日から平成22年3月31日における経常費用の合計額が約104億3千5百万円、経常収益の合計額が約110億1千4百万円で、経常利益、臨時損益及び目的積立金取崩額を加えた、当期総利益は約7億8千7百万円となります。ただし、そのうち約1億7千9百万円については、第1期中期目標期間の最終年度特有の処理として国庫納付（返納）するものであり、これ以外に人件費の抑制や経費の節減等の経営努力により生じた利益相当額については、その全額を老朽化している各キャンパスの全ての学生寄宿舍9棟の改修整備等に充てるものとして、既に平成22年6月30日付けで文部科学大臣から承認を受けております。

本件につきましては、今年中に、平成21年度財務諸表をわかりやすく説明した財務レポート2010を当サイトに掲載いたします。

国立大学法人の財務運営は本来利益の追求を目的とするものではなく、大学の教育研究活動の充実・発展の基盤強化を目指しているものです。本学では、平成18年度から教員養成課程と新課程の抜本的な集約・再編を実施し、平成21年度で完了しました。今後さらに、教育研究活動の一層の充実発展に取り組むとともに、それを支える財政基盤の強化、競争的資金の確保、管理的経費の節減など自立的な運営に向けて努力してまいりますので、今後とも関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	16,725,624		
	建物減価償却累計額	<u>△ 4,672,704</u>		12,052,920
	構築物	884,473		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 537,515</u>		346,958
	機械装置	29,163		
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 6,990</u>		22,172
	工具器具備品	1,084,502		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 617,481</u>		467,021
	図書		2,813,427	
	美術品・収蔵品		99,758	
	車両運搬具	24,313		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 22,774</u>		1,539
	建設仮勘定		<u>315,334</u>	
	有形固定資産合計		<u>45,786,806</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		102,147	
	電話加入権		<u>394</u>	
	無形固定資産合計		<u>102,541</u>	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		215,445	
	長期前払費用		295	
	長期未収入金		5,714	
	貸倒引当金		<u>△ 5,714</u>	
	投資その他の資産合計		<u>215,740</u>	
	固定資産合計		<u>46,105,088</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		2,266,265	
	未収学生納付金収入	53,607		
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 2,308</u>		51,299
	未収入金		35,409	
	その他の流動資産		<u>11,101</u>	
	流動資産合計		<u>2,364,075</u>	
	資産合計		<u>48,469,163</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	1,519,336		
	資産見返補助金等	36,571		
	資産見返寄附金	336,370		
	資産見返物品受贈額	2,409,277		
	建設仮勘定見返運営費交付金	<u>36,669</u>		4,338,225
	長期寄附金債務		215,445	
	長期未払金		<u>39,305</u>	
	固定負債合計		<u>4,592,975</u>	
II	流動負債			
	預り補助金等		8,249	
	寄附金債務		122,307	
	預り科学研究費補助金		8,713	
	預り金		71,656	
	未払金		1,487,956	
	その他の流動負債		<u>15,219</u>	
	流動負債合計		<u>1,714,103</u>	
	負債合計		<u>6,307,078</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>41,257,081</u>	
	資本金合計		41,257,081	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		4,864,473	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 5,281,114</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 2,167</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 418,808</u>	
III	利益剰余金			
	教育研究環境整備積立金		513,261	
	積立金		22,792	
	当期末処分利益		787,757	
	(うち当期総利益)	(787,757)	
	利益剰余金合計		<u>1,323,811</u>	
	純資産合計		<u>42,162,084</u>	
	負債純資産合計		<u>48,469,163</u>	

(注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は7,402,918千円である。
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は538,961千円である。

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,632,910		
研究経費	401,019		
教育研究支援経費	201,698		
受託研究費	43,932		
受託事業費	32,730		
役員人件費	75,148		
教員人件費			
常勤教員給与	5,764,769		
非常勤教員給与	329,699	6,094,469	
職員人件費			
常勤職員給与	1,397,981		
非常勤職員給与	237,726	1,635,708	
一般管理費			10,117,618
雑損			317,104
雑損			1,011
経常費用合計			10,435,733
経常収益			
運営費交付金収益			7,061,859
授業料収益			2,634,535
資産見返運営費交付金等戻入			151,292
公開講座収益			991
入学金収益			419,766
検定料収益			94,763
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	29,128		
国等以外からの受託研究等収益	15,290	44,419	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	19,825		
国等以外からの受託事業等収益	12,908	32,734	
寄附金収益			63,591
資産見返寄附金戻入			30,746
補助金等収益			193,868
資産見返補助金戻入			5,221
施設費収益			72,969
財務収益			
受取利息	2,796	2,796	
雑益			
財産貸付料収入	57,514		
手数料収入	0		
文献複写料収入	1,252		
物品等売払収入	1,956		
資産見返物品受贈額戻入	54,135		
研究関連収入	32,262		
大学入試センター試験実施料収入	18,523		
教員免許更新講習収入	35,616		
その他の雑益	3,284	204,546	
経常収益合計			11,014,101
経常利益			578,368
臨時損失			
固定資産除却損		1,547	1,547
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		1,647	
貸倒引当金戻入益		12	
運営費交付金収益		179,303	180,962
当期純利益			757,783
目的積立金取崩額			29,974
当期総利益			787,757

キャッシュフロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,832,307
	人件費支出	△ 8,016,493
	その他の業務支出	△ 387,041
	運営費交付金収入	6,807,842
	授業料収入	2,852,089
	入学金収入	410,683
	検定料収入	94,763
	受託研究等収入	46,254
	受託事業等収入	36,908
	補助金等収入	219,058
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,700
	寄附金収入	63,207
	預り金の増加	48,755
	その他業務収入	150,582
	小計	485,603
	業務活動によるキャッシュフロー	485,603
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,056,131
	無形固定資産の取得による支出	△ 73,066
	施設費による収入	891,973
	小計	△ 1,237,224
	利息及び配当金の受取額	7,096
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,230,127
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 23,024
	小計	△ 23,024
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 23,024
IV	資金の増加高	△ 767,548
V	資金期首残高	3,033,813
VI	資金期末残高	2,266,265

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金2,266,265千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産増加49,401千円

利益の処分に関する書類

(平成22年7月13日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		787,757,772
	当期総利益	787,757,772	
II	積立金振替額		513,261,663
	教育研究環境整備積立金 (目的積立金)	513,261,663	
III	利益処分額		
	積立金		1,301,019,435

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,117,618	
	一般管理費	317,104	
	雑損	1,011	
	臨時損失	1,547	10,437,280
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,634,535	
	入学料収益	△ 419,766	
	検定料収益	△ 94,763	
	受託研究等収益	△ 44,419	
	受託事業等収益	△ 32,734	
	寄附金収益	△ 63,591	
	公開講座収益	△ 991	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 62,060	
	資産見返寄付金戻入	△ 30,746	
	雑益	△ 118,148	
	臨時利益	△ 12	△ 3,504,566
	業務費用合計		6,932,714
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	718,795	
	損益外固定資産除却相当額	4,305	723,100
III	損益外減損損失等相当額		
	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与増加見積額		△ 57,458
V	引当外退職給付増加見積額		△ 1,226,811
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21,280	
	政府出資の機会費用	558,391	579,671
VII	(控除) 国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,951,217</u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち24,693千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、また、「法人内予算におけるプロジェクト事業等」及び「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成22年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）1.395%で計算している。

9. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成22年3月24日最終改訂）を適用している。

12. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,266,265	2,266,265	—
(2) 未収学生納金収入	51,299	51,299	—
(3) 未収入金	35,409	35,409	—
(4) 投資有価証券	215,445	231,103	15,658
① 満期保有目的の債券	215,445	231,103	15,658
(5) 未払金	(1,487,956)	(1,487,956)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(追加情報)

当事業年度より、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）及び金融商品の時価の開示等に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）を適用している。

13. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

(追加情報)

当事業年度より、賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号）及び賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第23号）を適用している。

【 重要な債務負担行為 】

当事業年度に契約を締結し翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

事業名	全学生寄宿舍改修整備事業
契約期間	平成22年1月25日から平成22年11月5日
契約金額	653,299千円
当事業年度支払金額	249,511千円
翌事業年度以降支払予定金額	403,788千円

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
10-3 退職給付引当金の明細	15
11. 保証債務の明細	16
12. 資本金及び資本剰余金の明細	17
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	18
13-2 目的積立金の取崩しの明細	19
14. 業務費及び一般管理費の明細	20
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	22
15-2 運営費交付金収益	23
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	24
16-2 補助金等の明細	25
17. 役員及び教職員の給与の明細	26
18. 開示すべきセグメント情報	27
19. 寄附金の明細	28
20. 受託研究の明細	29
21. 共同研究の明細	30
22. 受託事業等の明細	31
23. 科学研究費補助金の明細	32
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	33
24-2 未払金の明細	33
24-3 建設仮勘定の明細	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,626,089	938,952	6,281	15,558,760	4,555,728	677,563	-	-	11,003,031	
	構築物	815,990	-	610	815,380	522,810	38,342	-	-	292,569	
	機械装置	1,998	-	-	1,998	1,998	-	-	-	0	
	工具器具備品	190,681	36,869	663	226,887	184,596	5,538	-	-	42,291	
	図書	102,665	-	1,873	100,791	-	-	-	-	100,791	
	車両運搬具	15,979	-	-	15,979	15,979	592	-	-	0	
	計	15,753,405	975,822	9,428	16,719,799	5,281,114	722,036	-	-	11,438,684	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	818,598	348,264	-	1,166,863	116,975	41,566	-	-	1,049,888	
	構築物	61,470	7,622	-	69,093	14,704	4,450	-	-	54,388	
	機械装置	27,164	-	-	27,164	4,991	3,112	-	-	22,172	
	工具器具備品	722,996	150,206	15,588	857,614	432,884	137,739	-	-	424,730	
	図書	2,717,459	50,340	55,164	2,712,635	-	-	-	-	2,712,635	
	車両運搬具	8,333	-	-	8,333	6,794	1,098	-	-	1,539	
	計	4,356,023	556,434	70,752	4,841,705	576,350	187,967	-	-	4,265,355	
非償却資産	土地	29,667,673	-	-	29,667,673	-	-	-	-	29,667,673	
	美術品・收藏品	79,808	19,950	-	99,758	-	-	-	-	99,758	
	建設仮勘定	209,329	315,334	209,329	315,334	-	-	-	-	315,334	
	計	29,956,810	335,284	209,329	30,082,766	-	-	-	-	30,082,766	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	-	-	29,667,673	-	-	-	-	29,667,673	
	建物	15,444,688	1,287,217	6,281	16,725,624	4,672,704	719,129	-	-	12,052,920	
	構築物	877,461	7,622	610	884,473	537,515	42,793	-	-	346,958	
	機械装置	29,163	-	-	29,163	6,990	3,112	-	-	22,172	
	工具器具備品	913,677	187,076	16,251	1,084,502	617,481	143,278	-	-	467,021	
	図書	2,820,124	50,340	57,037	2,813,427	-	-	-	-	2,813,427	
	美術品・收藏品	79,808	19,950	-	99,758	-	-	-	-	99,758	
	車両運搬具	24,313	-	-	24,313	22,774	1,690	-	-	1,539	
	建設仮勘定	209,329	315,334	209,329	315,334	-	-	-	-	315,334	
計	50,066,240	1,867,541	289,510	51,644,271	5,857,465	910,003	-	-	45,786,806		
無形固定資産	ソフトウェア	146,908	46,345	-	193,253	91,106	26,776	-	-	102,147	
	電話加入権	2,561	-	-	2,561	-	-	2,167	-	394	
	計	149,469	46,345	-	195,814	91,106	26,776	2,167	-	102,541	
その他の資産	投資有価証券	215,445	-	-	215,445	-	-	-	-	215,445	
	長期前払費用	295	-	-	295	-	-	-	-	295	
	計	215,740	-	-	215,740	-	-	-	-	215,740	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	4,738	97,092	—	95,784	—	6,046	
計	4,738	97,092	—	95,784	—	6,046	

(注記事項)

(1) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(㎡) 244.00	—	(千円) 159	
	実習地外	旭川市旭町1条10丁目	140.17	—	54	擁壁設置敷地を含む
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	5	
	架空線路	釧路市城山1丁目10・15番	9.02	—	2	
	職員宿舎(北円山住宅)駐車場	札幌市中央区北5条西27丁目1番	12.50	—	8	1台分
	職員宿舎(琴似住宅)駐車場	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	362.50	—	557	13台分 △4
	職員宿舎(南新川住宅)駐車場	札幌市北区北21条西13丁目	62.50	—	—	0台分 △2
	職員宿舎(志文住宅)駐車場	岩見沢市志文本町3条6丁目	12.50	—	—	0台分 △1
	職員宿舎(岩見沢3条住宅)駐車場	岩見沢市3条東4丁目	12.50	—	7	1台分
	職員宿舎(春日第2住宅)駐車場	岩見沢市春日町3丁目1番	12.50	—	—	0台分 △1
	職員宿舎(梁川町住宅)駐車場	函館市梁川町13番	12.50	—	—	0台分 △1
	職員宿舎(乃木町住宅)駐車場	函館市乃木町1番	50.00	—	6	2台分
	職員宿舎(花園町住宅)駐車場	函館市花園町14番	187.50	—	91	3台分 △2
	職員宿舎(広野町住宅)駐車場	函館市広野町6番	75.00	—	54	2台分 △1
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	162.50	—	204	6台分
	職員宿舎(緑が丘住宅)駐車場	旭川市緑が丘2条4丁目	37.50	—	—	0台分 △1
	職員宿舎(若草住宅)駐車場	釧路市武佐3～4丁目	62.50	—	39	1台分
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅)駐車場	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	187.50	—	236	5台分 △1
	職員宿舎(永住住宅)駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	78	2台分
	職員宿舎(永住住宅)自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	492.37	—	137	
	小計		2,174.06		1,646	
建物	職員宿舎(北円山住宅)	札幌市中央区北5条西27丁目1番	57.24	RC	50	1戸
	職員宿舎(琴似住宅)	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	1,716.31	RC	6,484	12戸 △4
	職員宿舎(南新川住宅)	札幌市北区北21条西13丁目	244.40	RC	—	0戸 △2
	職員宿舎(志文住宅)	岩見沢市志文本町3条6丁目	65.22	RC	—	0戸 △1
	職員宿舎(岩見沢3条住宅)	岩見沢市3条東4丁目	65.98	RC	525	1戸
	職員宿舎(春日第2住宅)	岩見沢市春日町3丁目1番	66.71	RC	—	0戸 △1
	職員宿舎(梁川町住宅)	函館市梁川町13番	65.98	RC	—	0戸
	職員宿舎(乃木町住宅)	函館市乃木町1番	278.72	RC	283	2戸
	職員宿舎(花園町住宅)	函館市花園町14番	883.96	RC	2,582	4戸 △2
	職員宿舎(広野町住宅)	函館市広野町6番	395.88	RC	1,154	2戸 △1
	職員宿舎(春光町2区6条住宅)	旭川市春光5条3丁目5番	131.96	RC	1,115	2戸
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)	旭川市春光4条3丁目1番	823.99	RC	3,704	6戸
	職員宿舎(緑が丘住宅)	旭川市緑が丘2条4丁目	131.96	RC	—	0戸 △1
	職員宿舎(若草住宅)	釧路市武佐3～4丁目	270.47	RC	1,169	2戸
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅)	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	923.72	RC	1,992	4戸 △1
	職員宿舎(駒場町住宅)	釧路市駒場町12番	60.39	RC	571	1戸
	小計		6,182.89		19,634	
	合計		8,356.95		21,280	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当なし

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
	計	215,445	215,000	215,445	—		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持 分割合を乗 じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	55,473	△ 1,866	53,607	4,505	△ 2,197	2,308	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,726	△ 12	5,714	5,726	△ 12	5,714	
計	61,199	△ 1,878	59,321	10,231	△ 2,209	8,022	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当なし

(1 1) 保証債務の明細

該当なし

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,097,772	(36,245) 839,793	—	(36,245) 3,937,565	施設費による固定資産の取得
	授業料	178	—	—	178	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	202,226	—	—	202,226	施設整備資金貸付金償還時補助金
	目的積立金取崩	565,139	136,029	—	701,168	建物及び建物附属設備の取得
	寄附金等	33,155	19,950	—	53,105	美術品の寄贈
	無償譲与	46,842	—	—	46,842	
	政府出資等	△ 67,193	—	9,419	△ 76,612	承継資産の除却
	計	3,878,120	995,772	9,419	4,864,473	
	損益外減価償却累計額	△ 4,562,319	△ 722,036	△ 3,240	△ 5,281,114	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 2,167	—	—	△ 2,167	電話加入権の減損
	差 引 計	△ 686,366	273,736	6,178	△ 418,808	

(注記事項)

() 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	537,076	142,188	166,003	513,261	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
積 立 金	22,792	—	—	22,792	
計	559,868	142,188	166,003	536,053	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区	分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	29,974	修繕費等（岩見沢校芸術棟等内部改修工事等）
	計	29,974	
そ の 他	教育研究環境整備積立金	136,029	建物及び建物附属設備の取得（岩見沢校芸術棟等内部改修工事等）
	計	136,029	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	291,771	
備品費	149,333	
印刷製本費	43,253	
水道光熱費	201,803	
旅費交通費	110,635	
通信運搬費	24,206	
賃借料	8,049	
車両燃料費	988	
福利厚生費	7,204	
保守費	28,762	
修繕費	170,694	
損害保険料	2,138	
広告宣伝費	804	
行事費	5,767	
諸会費	3,628	
会議費	874	
報酬・委託・手数料	243,299	
奨学費	207,315	
減価償却費	128,571	
貸倒損失	1,070	
雑費	2,735	1,632,910
研究経費		
消耗品費	104,247	
備品費	32,682	
印刷製本費	5,979	
水道光熱費	40,070	
旅費交通費	70,913	
通信運搬費	6,282	
賃借料	636	
車両燃料費	305	
保守費	3,812	
修繕費	43,245	
損害保険料	35	
広告宣伝費	80	
行事費	2,610	
諸会費	8,510	
報酬・委託・手数料	51,413	
減価償却費	28,026	
雑費	2,166	401,019
教育研究支援経費		
消耗品費	88,972	
備品費	1,665	
印刷製本費	8,657	
水道光熱費	20,597	
旅費交通費	13,007	
通信運搬費	2,895	
賃借料	797	
車両燃料費	15	
保守費	1,449	
修繕費	10,209	
損害保険料	81	
広告宣伝費	25	
行事費	1,791	
諸会費	685	
会議費	58	
報酬・委託・手数料	26,090	
減価償却費	21,546	
雑費	3,144	
租税公課	7	201,698
受託研究費		43,932
受託事業費		32,730
役員人件費		

報酬		53,694	
賞与		15,391	
法定福利費		6,063	75,148
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,340,499		
賞与	1,173,649		
退職給付費用	723,516		
法定福利費	527,103	5,764,769	
非常勤教員給与			
給料	317,053		
賞与	4,527		
退職給付費用	507		
法定福利費	7,610	329,699	6,094,469
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	900,615		
賞与	266,407		
退職給付費用	90,283		
法定福利費	140,675	1,397,981	
非常勤職員給与			
給料	205,874		
賞与	9,013		
退職給付費用	96		
法定福利費	22,742	237,726	1,635,708
一般管理費			
消耗品費		57,851	
備品費		9,016	
印刷製本費		24,460	
水道光熱費		13,721	
旅費交通費		46,620	
通信運搬費		14,255	
賃借料		1,398	
車両燃料費		1,430	
福利厚生費		3,544	
保守費		4,096	
修繕費		18,818	
損害保険料		4,940	
広告宣伝費		5,588	
行事費		406	
諸会費		6,533	
会議費		1,098	
報酬・委託・手数料		57,427	
租税公課		10,795	
減価償却費		29,326	
雑費		5,771	317,104

(注記事項)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	574	—	574	—	—	574	—
平成17年度	0	—	0	—	—	0	—
平成18年度	623	—	623	—	—	623	—
平成19年度	27	—	27	—	—	27	—
平成20年度	526,783	—	526,783	—	—	526,783	—
平成21年度	—	6,807,842	6,713,153	94,688	—	6,807,842	—
合 計	528,008	6,807,842	7,241,162	94,688	—	7,335,850	—

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が179,303千円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	6,121,565	6,121,565
費用進行基準	—	—	360	—	521,915	329,689	851,965
業務達成基準	—	—	—	—	4,805	83,522	88,328
会計基準第77第3項 による振替額(注)	574	0	263	27	61	178,376	179,303
合計	574	0	623	27	526,783	6,713,153	7,241,162

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(旭川) 耐震対策事業	532,507	—	478,572	53,934	20補正(繰越分)
(函館) 耐震対策事業	212,830	—	203,944	8,886	20補正(繰越分)
(釧路) 耐震対策事業	88,835	—	83,776	5,058	20補正(繰越分)
粉末X線回析装置	16,800	—	16,464	336	
営繕事業	41,000	—	36,245	4,754	
計	891,973	—	819,003	72,969	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	70,566	—	3,276	—	—	64,441	
免許状更新講習開設事業費等補助金	37,441	—	577	—	—	32,252	
設備整備費補助金	111,051	—	13,876	—	—	97,174	
合 計	219,058	—	17,729	—	—	193,868	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	58,477 (58,477)	4	—	—
	非常勤	10,608	3	—	—
	計	69,085	7	—	—
教職員	常 勤	5,681,171 (5,681,171)	758	813,800 (813,800)	35
	非常勤	536,469	564	603	6
	計	6,217,641	1,322	814,404	41
合 計	常 勤	5,739,649 (5,739,649)	762	813,800 (813,800)	35
	非常勤	547,077	567	603	6
	計	6,286,726	1,329	814,404	41

(注記事項)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費704,195千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) 上記金額には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用14,042千円は含まれていない。
- (6) () 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	7,045,324	227,360	1,904,712	9,177,397	940,220	10,117,618
教育経費	1,131,951	14,576	413,885	1,560,413	72,497	1,632,910
研究経費	386,136	4,589	8	390,734	10,284	401,019
教育研究支援経費	109,455	90,559	164	200,179	1,519	201,698
受託研究費	36,720	7,211	—	43,932	—	43,932
受託事業費	26,236	5,379	1,114	32,730	—	32,730
人件費	5,354,824	105,044	1,489,538	6,949,406	855,919	7,805,326
一般管理費	117,615	1,074	3,482	122,172	194,931	317,104
雑損	740	8	—	748	262	1,011
小計	7,163,680	228,443	1,908,195	9,300,318	1,135,414	10,435,733
業務収益						
運営費交付金収益	4,844,770	95,038	1,347,658	6,287,466	774,392	7,061,859
授業料収益	2,625,119	—	9,415	2,634,535	—	2,634,535
資産見返運営費交付金等戻入	107,333	13,037	11,016	131,387	19,904	151,292
公開講座収益	793	198	—	991	—	991
入学金収益	417,966	—	1,800	419,766	—	419,766
検定料収益	89,092	—	5,671	94,763	—	94,763
受託研究等収益	36,795	7,623	—	44,419	—	44,419
受託事業等収益	26,236	5,383	1,114	32,734	—	32,734
寄附金収益	21,811	2,986	26,990	51,787	11,804	63,591
資産見返寄附金戻入	29,017	0	1,729	30,746	—	30,746
補助金等収益	193,868	—	—	193,868	—	193,868
資産見返補助金戻入	4,940	—	280	5,221	—	5,221
施設費収益	72,815	—	—	72,815	153	72,969
財務収益	—	—	—	—	2,796	2,796
雑益	91,996	11,963	52	104,012	100,534	204,546
小計	8,562,555	136,230	1,405,729	10,104,515	909,586	11,014,101
業務損益	1,398,875	△ 92,213	△ 502,465	804,196	△ 225,828	578,368
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	9,659,729	323,561	1,678,001	11,661,292	391,628	12,052,920
構築物	301,274	1,609	43,654	346,537	420	346,958
その他	3,166,874	799,011	63,748	4,029,634	2,371,977	6,401,612
帰属資産	33,491,462	1,277,285	10,243,145	45,011,893	3,457,270	48,469,163

(注記事項)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容（構成する組織）
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
29,660	—	—	29,660	—	29,660

3 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
140,927	25,105	13,026	179,058	28,412	207,470

4 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
547,967	19,473	134,564	702,005	16,789	718,795

5 損益外減損損失相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
—	—	—	—	—	—

6 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 29,805	△ 79	△ 16,263	△ 46,147	△ 11,311	△ 57,458

7 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 982,795	424	9,962	△ 972,408	△ 254,403	△ 1,226,811

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	52,195	261	うち現物寄附 31,430千円、234件
附属施設	3,225	12	うち現物寄附 239千円、7件
附属学校	53,790	48	うち現物寄附 17,732千円、28件
法人共通	11,808	46	
合 計	121,018	367	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	33,792	33,792	—
附属施設	—	7,623	7,623	—
合 計	—	41,416	41,416	—

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	1,502	1,500	3,002	—
合 計	1,502	1,500	3,002	—

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	26,236	26,236	—
附属施設	—	5,383	5,383	—
附属学校	—	1,114	1,114	—
合 計	—	32,734	32,734	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,000) —	1	
基盤研究 (S)	(13,500) 4,050	1	
基盤研究 (A)	(7,510) 2,252	11	
基盤研究 (B)	(33,630) 10,029	31	
基盤研究 (C)	(33,540) 10,062	51	
若手研究 (B)	(12,881) 3,864	14	
若手研究 (スタートアップ)	(1,682) 504	2	
特別推進研究	(5,000) 1,500	1	
研究成果	(400) —	1	
特別研究員	(1,700) —	2	
挑戦的萌芽研究	(140) —	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,780) —	2	
合 計	(113,764) 32,262	118	

(注記事項)

() 内は直接経費相当額で、外数である。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		55,940	
預金	普通預金	1,602,914	
	郵便貯金	607,410	
	小 計	2,210,324	
合 計		2,266,265	

(24) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	748,161	
リース債務に係る未払金	20,559	
その他の未払金	719,235	
合 計	1,487,956	

(24) - 3 建設仮勘定の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
全学生寄宿舍改修整備事業	249,511	
その他の事業	65,823	
合 計	315,334	

